



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社カーリット 上場取引所 東
コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR推進室長 (氏名) 島田 拓 TEL 03-6893-7060
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,760	△0.7	378	△26.5	533	△21.2	365	△27.8
2024年3月期第1四半期	8,823	6.4	514	36.4	677	29.8	505	19.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 945百万円 (△11.3%) 2024年3月期第1四半期 1,065百万円 (260.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.49	—
2024年3月期第1四半期	21.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	55,251	36,930	66.8	1,566.88
2024年3月期	55,146	36,775	66.7	1,560.32

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 36,930百万円 2024年3月期 36,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,500	4.7	1,600	15.6	1,700	8.7	1,200	2.3	50.75
通期	38,000	3.9	3,800	13.4	4,000	11.1	2,800	7.7	118.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	24,050,000株	2024年3月期	24,050,000株
2025年3月期1Q	480,831株	2024年3月期	480,797株
2025年3月期1Q	23,569,180株	2024年3月期1Q	23,653,903株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年度を初年度とした中期経営計画「Challenge2024」を策定いたしました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、「成長事業の加速化」「研究開発の拡充」「既存事業の収益性改善」「ESG経営の高度化」「事業インフラの再構築」という5つの戦略を推進しています。これらに加えて、経営環境の変化に柔軟に対応することで「Challenge2024」の達成をより確実とすることを目的に、ローリング方式にて中期経営計画の見直しを行い2023年5月に「ローリングプラン2023」を、2024年3月に「グローアッププラン2024」を策定いたしました。資本コストや株価を意識した経営を推進し、PBRを指標とした企業価値の向上を目指してまいります。

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績について

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、化学品事業部門（化成品分野・電子材料分野）、金属加工事業部門（耐熱炉内用金物）、エンジニアリングサービス事業部門の販売が好調に推移いたしました。しかし、人件費上昇および適正価格反映の遅れ等の影響を受けたことで、利益率は低下しています。加えて、化学品事業部門において自動車型式認証問題（化薬分野）や、いまだ半導体市場の生産調整の継続（シリコンウエーハ分野）、およびボトリング事業部門において例年4月に行っている定期修繕後の設備調整に時間を要し、生産数量回復が遅れた等の影響により、総じて以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	差異	増減率
連結売上高	8,823	8,760	△63	△0.7%
連結営業利益	514	378	△136	△26.5%
連結経常利益	677	533	△143	△21.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	505	365	△140	△27.8%

②セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は下記のとおりです。

「化学品事業部門」

化薬分野 = 減収減益

- 産業用爆薬は、石灰砕石需要の低迷が続き減収するも、今期より適正価格が反映され、増益。
- 自動車用緊急保安炎筒は、一部自動車メーカーにおける型式認証問題の影響による新車生産台数の減少にともない、減収減益。
- 高速道路用信号焰管は、一部取引先との適正価格交渉に時間を要したこと等により予定販売時期がずれ、減収減益。
- 煙火関連は、花火大会の増加等により需要が増え、増収増益。

受託評価分野 = 減収減益

- 危険性評価試験・電池試験ともに電池開発の活況が継続するも、一部大型試験において試験体の搬入遅れ等が生じた影響を受け、減収減益。

化成品分野 = 増収増益

- 塩素酸ナトリウムは、紙パルプ漂白用途の需要に対し安定した供給を進め、増収増益。
- 過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）は、前年同期比需要に変化がなく売上・利益ともにほぼ横ばい。
- 電極は、衛生水関連（塩素発生用電極）の交換需要が好調に推移し、増収増益。
- 過塩素酸は、国内外において生産調整があり、減収減益。

電子材料分野 = 増収増益

- 電子材料関連製品・機能材料関連製品ともに、国内外の顧客生産調整が概ね終了し、今期から需要が回復。加えてEVなどの環境車、AI付随部品向け需要が増加しており、増収増益。

セラミック材料分野 = 減収減益

- 新規拡販やシェア拡大を推進するも、国内砥石・研磨布紙メーカーの需要低迷により、減収減益。

シリコンウェーハ分野 = 減収減益

- 半導体市場低迷に端を発する顧客の在庫過多や生産調整が継続し、減収減益。小口径ウェーハ市場の新規開拓とシェア拡大、既存製品群の生産性向上といった活動に引き続き注力していく。

「ボトリング事業部門」

- ペットボトル飲料は、需要が前年並みに推移するも定期修繕後の機械復旧の遅れ等による生産数量減少により、減収減益。7月以降は生産の安定化を図る。

「金属加工事業部門」

- 耐熱炉内用金物（アンカー・集じん機用リテーナ）は、販売が好調に推移し増収するも、製造コストの上昇により、減益。適正価格交渉を進める。
- 各種金属スプリングおよびプレス品は、主要取引先（建設機械・自動車）の需要が落ち込み、減収減益。生産性向上、適正価格維持に向けた活動を継続していく。

「エンジニアリングサービス事業部門」

- 建築・設備工事は、外部工事獲得の競争環境激化が続いているものの、設備工事は増加しており、増収増益。
- 塗料販売・塗装工事は、市場環境としては引き続き堅調。一方で経費の増加により、増収減益。
- 構造設計は、公共案件の獲得が好調により増収。民間案件における取り扱い構成変化にともない、利益は横ばい。

これらの結果下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期
化学品	5,115	5,127	420	398
ボトリング	1,100	1,046	△170	△232
金属加工	1,807	1,817	112	95
エンジニアリングサービス	922	911	173	154
小 計	8,946	8,902	535	416
その他・消去	△122	△142	△21	△38
合 計	8,823	8,760	514	378

(2) 財政状態に関する説明

総資産は552億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。

資産の増減の主な内容は、投資有価証券の増加7億7千8百万円、商品及び製品の増加3億6千3百万円、現金及び預金の減少7億5千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億4千4百万円等であります。

負債は183億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少いたしました。

負債の増減の主な内容は、支払手形及び買掛金の減少4億3千7百万円、未払法人税等の減少4億2千8百万円、その他流動負債のうち前受金の増加3億5千5百万円、賞与引当金の増加3億1千3百万円等であります。

純資産は369億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加いたしました。

純資産の増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加5億3千7百万円、配当金の支払い等による利益剰余金の減少4億2千5百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から66.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は、各企業の賃上げや設備投資が進むことで、内需主導で回復。実質賃金の改善から個人消費も緩やかに回復していく見通しです。2025年度に向けては賃上げ・設備投資が鈍化するも、経済回復は継続すると予想しています。

世界経済は、中国の景気減速と欧米の高金利の影響により、2024年後半はやや減速すると想定しています。2025年は中国の不動産部門の調整長期化が引き続き景気の重石となるものの、欧米景気は継続的な利下げを背景に次第に持ち直し、世界経済は緩やかに回復する見通しです。アジア各国は米欧向け中心の輸出に支えられるとともに先端半導体需要、電子機器の需要回復の恩恵を受け、ばらつきはあるものの2024～2025年にかけて回復していくと予想しています。

上述の経済環境を踏まえ、各報告セグメントの今後の見通しは以下のとおりです。

化学品事業は、化成品分野や受託評価分野の業績は堅調に推移する見通しです。一方、化薬分野は自動車の型式認証問題による影響からの回復時期は不透明な状況です。また電子材料分野は回復傾向にあるものの、半導体サイクルの調整長期化の影響で、シリコンウェーハ分野の回復は2024年後半まで時間を要すると予想しています。

ボトリング事業は、記録的な猛暑が続くことから飲料の消費が増え、増収増益に転じると予想しています。

金属加工事業およびエンジニアリングサービス事業は、国内経済動向にあわせ、業績は堅調に推移していくと予想しています。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	4.7	1,600	15.6	1,700	8.7	1,200	2.3	50.75
通期	38,000	3.9	3,800	13.4	4,000	11.1	2,800	7.7	118.42

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921	2,161
受取手形、売掛金及び契約資産	12,042	11,798
商品及び製品	3,588	3,952
仕掛品	579	624
原材料及び貯蔵品	1,959	1,943
その他	2,445	2,368
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	23,518	22,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,280	8,300
機械装置及び運搬具（純額）	2,943	2,940
土地	5,868	5,871
建設仮勘定	851	809
その他（純額）	1,171	1,136
有形固定資産合計	19,116	19,057
無形固定資産		
その他	187	180
無形固定資産合計	187	180
投資その他の資産		
投資有価証券	11,029	11,808
退職給付に係る資産	204	221
その他	1,148	1,203
貸倒引当金	△59	△55
投資その他の資産合計	12,323	13,178
固定資産合計	31,627	32,416
資産合計	55,146	55,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	6,429
短期借入金	89	79
1年内返済予定の長期借入金	470	412
未払法人税等	679	250
賞与引当金	716	1,029
その他	2,325	2,788
流動負債合計	11,149	10,989
固定負債		
長期借入金	470	412
株式給付引当金	12	23
役員株式給付引当金	85	94
退職給付に係る負債	471	466
その他	6,181	6,334
固定負債合計	7,221	7,331
負債合計	18,370	18,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	1,190
利益剰余金	27,491	27,065
自己株式	△333	△333
株主資本合計	30,448	30,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	6,674
繰延ヘッジ損益	2	21
為替換算調整勘定	158	178
退職給付に係る調整累計額	29	32
その他の包括利益累計額合計	6,327	6,907
純資産合計	36,775	36,930
負債純資産合計	55,146	55,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,823	8,760
売上原価	6,740	6,801
売上総利益	2,083	1,959
販売費及び一般管理費	1,569	1,581
営業利益	514	378
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	128	121
持分法による投資利益	4	3
雑収入	47	41
営業外収益合計	180	166
営業外費用		
支払利息	11	9
雑損失	5	1
営業外費用合計	17	10
経常利益	677	533
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	677	550
法人税等	171	185
四半期純利益	505	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	505	365

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	505	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	537
繰延ヘッジ損益	108	19
為替換算調整勘定	8	20
退職給付に係る調整額	15	2
その他の包括利益合計	559	579
四半期包括利益	1,065	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065	945

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,028	1,100	1,775	880	8,784	38	8,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	—	32	41	161	1,213	1,375
計	5,115	1,100	1,807	922	8,946	1,252	10,198
セグメント利益又は損失 (△)	420	△170	112	173	535	945	1,481

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	535
「その他」の区分の利益	945
セグメント間取引消去	△966
四半期連結損益計算書の営業利益	514

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,034	1,046	1,782	857	8,721	38	8,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	—	34	53	181	1,479	1,661
計	5,127	1,046	1,817	911	8,902	1,518	10,421
セグメント利益又は損失(△)	398	△232	95	154	416	1,182	1,599

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	416
「その他」の区分の利益	1,182
セグメント間取引消去	△1,221
四半期連結損益計算書の営業利益	378

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	412百万円	415百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社カーリット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カーリットの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。